PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 60-119554

(43) Date of publication of application: 27.06.1985

(51)Int.CI.

G03C 7/00

(21)Application number: 58-226759

(71)Applicant: KONISHIROKU PHOTO IND CO LTD

(22)Date of filing:

02.12.1983

(72)Inventor: IWAGAKI MASARU

SASAKI TAKASHI

KOMAMURA TAWARA

ISHII FUMIO

KOSHIZUKA KUNIHIRO

(54) THERMODEVELOPABLE COLOR PHOTOSENSITIVE MATERIAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To effectively prevent color turbidity, etc., by incorporating a hardening agent of a hydrophilic binder in the color donor-layer of a thermodevelopable material, prepared by laminating plural layers, contg. materials releasing or forming dyes different in colors from the color of each color sensitivity.

CONSTITUTION: A thermodevelopable multilayer color photosensitive material is composed of photosensitive silver halide, org. silver salt, a reducing agent, a dye donor, i.e., capable of releasing or forming a dye in thermodevelopment, and a hydrophilic binder, such as gelatin, and a hydrophilic binder, an ordinary gelatin hardener, such as chromium alum or glyoxal, preferably, a compd. having vinylsulfonyl groups represented by formula I or II is incorporated in the layer of said photosensitive material contg. a doner of a dye different in color from the colors of each color sensitivity of the photosensitive material. As a result, the demerit that the produced dye is moved to the adjacent layers by

diffusion, sublimation, etc., and color turbidity and color mixing, etc. occur can be effectively prevented and a superior image can be obtained.



[Date of request for examination]

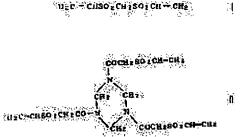
[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]



⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出題公告

⑫特 許公 報(B2)

平5-54667

識別記号 505

庁内整理番号

❷❸公告 平成5年(1993)8月13日

G 03 C // G 03 C 1/30

8305-2H

発明の数 1 (全20頁)

❷発明の名称

個発 明 者

熱現像カラー感光材料

②特 願 昭58-226759

多公 開 昭60-119554

❷出 頤 昭58(1983)12月2日 ❸昭60(1985)6月27日

岩 垣 賢 個発 明 者 佐 R 木 喬 @発 明 者 駒村 大 和 良 個発 明 者

東京都日野市さくら町1番地 東京都日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内

東京都日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内 小西六写真工菜株式会社内

石 井 文 雄 個発 明 者 腰 塚 国 博

東京都日野市さくら町 I 番地 小西六写真工業株式会社内

勿出 頭 人 コニカ株式会社 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

東京都日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内

四代 理 人 弁理士 坂口 僧昭

審査官 木 村 敏 康

特開 昭59-177546 (JP, A)

特開 昭58-40551 (JP, A)

昭59-180550 (JP, A)

1

19特許請求の顧用

99参考文献

1 支持体上に、熱現像により拡散性の色素を放 出又は形成しうる色素供与物質を含む層を少なく とも2層有する熱現像カラー感光材料において、 前記少なくとも2層の色素供与物質を含む層は親 5 水性パインダーを含みかつ該親水性パインダー! 8 当り1~100mgのゼラチン硬化剤を用いて硬膜 されていることを特徴とする熱現像カラー感光材 料。

発明の詳細な説明

〔技術分野〕

本発明は熱現像カラー感光材料に関し、詳しく は色濁りを防止した重屬型の熱現像カラー拡散転 写感光材料に関する。

〔従来技術〕

従来から知られている感光性ハロゲン化銀を用 いたカラー写真法は、感光性、階調性ならびに画 像保存性等において、その他のカラー写真法に勝 るものであり、最も広く実用化されてきた。しか 着、水洗などの工程に湿式処理法を用いるため に、処理に時間と手間がかかり、また処理薬品に 2

よる人体への公害が懸念されたり、あるいは処理 室や作業者に対する処理薬品による汚染が心配さ れたり、さらには廃液処理の手間やコスト等、多 くの問題点が存在している。

従つて、乾式処理が可能なカラー画像の形成方 法の開発が要望されていた。

現像工程を熱処理で行なうことを特徴とする熱 現像黒白感光材料は以前から知られており、例え ば特公昭43-4921号および同43-4924号各公報に 10 その記載があり、有機銀塩、ハロゲン化銀および 現像剤からなる感光材料が開示されている。さら にこの熱現像黒白感光材料を応用した熱現像カラ 一感光材料も数多く知られている。

例えば米国特許第3531286号、同3761270号、同 15 3764328号、リサーチ・ディスクロジャーNo. 15108、同№15127、同№12044および同№16479等 には熱現像感光材料中に写真用カプラーと発色現 像主薬を含有させたものについて、米国特許第 3180731号、リサーチ・ディスクロジャー№13443 しながらこの方法においては、現像、漂白、定 20 および同版14347等には、ロイコ色素を用いたも のについて、米国特許第4235957号、リサーチ・ デイスクロジヤーNa 14433、同Na 14448、同Na

15227、同215776、同218137および同219419等 には、銀色素漂白法を応用したものについて、米 国特許第4124398号、同4124387号および同 4123273号には熱現像感光材料の熱漂白方法につ いて各々述べられている。

しかしながら、熱現像カラー感光材料に関する これらの提案は、同時に形成された黒白銀画像を 漂白または定着することが困難であつたり、ある いはまつたく不可能であつたり、可能であつても 湿式処理などを必要とするものである。したがつ 10 てこれらの提案は、新鮮なカラー画像を得ること が困難であつたり、また繁雑な後処理を必要とす るなど、好ましいものは見あたらない。

一方、熱現像により放出された拡散性色素を転 が、特別昭57-179840号、同57-186744号、同57 -198458号、同57-207250号、同58-40551号、 同58-58543号各公報に開示されており、かつ本 発明者等による特願昭57-122596号、同57- -提案は、拡散性色素を同一分子内に有する色素供 与物質が、有機銀塩の熱現像反応により、拡散性 色素を放出し、受像層に転写してカラー画像を得 るものであつて、本明細書においてはこれを「色 素放出型」と呼ぶ。

また一方、本発明者等による特願昭57-229671 号、同58-33363号、同58-33364号各明細書に示 される提案は、無色または淡色の色素供与物質 が、有機銀塩の熱現像反応により生じた発色現像 し、受像層に転写してカラー画像を得るものであ つて、本明細書においてはこれを「色素形成型」 と呼ぶ。

かかる色素放出型や色素形成型等の型式を問わ 散転写して、受像層にカラー画像を得ようとする 場合には、熱現像時に色素供与物質が層間拡散を 起すため色濁りを生ずるという問題がある。

〔発明の目的〕

感光材料を提供するにある。

〔発明の構成〕

本発明者等は鋭意研究を重ねた結果、支持体上 に、熱現像により拡散性の色素を放出又は形成し

うる色素供与物質を含む層を少なくとも2層有す る熱現像カラー感光材料において、前記少なくと も2層の色素供与物質を含む層は親水性パインダ ーを含みかつ該親水性パインダー18当り1~ 5 100mgのゼラチン硬化剤を用いて硬膜されている ことを特徴とする熱現像カラー感光材料によつ て、本発明の目的が達成されることを見い出し、 本発明を完成したのである。

以下、本発明について詳述する。

本発明において親水性パインダーの硬化剤とし ては、通常のゼラチン硬化剤が好ましく用いら れ、例えば下記の化合物が用いられる。

クロム明ばん、酢酸クロムなどの無機塩;ホル マリン、グリオキザール、グルタルアルデヒドな 写してカラー画像を得る熱現像カラー感光材料 15 どのアルデヒド類;ジメチロールウレア、メチロ ールシメチルビダントインなどのNーメチロール 類;2,3ープタンジオン、1,2ーシクロペン タンジオンなどのケトン類;シメチルカルバモイ ルピリジニウムクロライドなどのカルパミン酸 229649号各明細書等にも示されている。これらの 20 類; トリメチレンピス (メタンスルホネート) な どのスルホン酸エステル; エチレンピス (スルホ ニルフルオライド) などのスルホニルハライド 類;ピス(2ークロロエチル)ウレア、2.4-ジクロロー6ーヒドロキシーsートリアジンなど 25 の活性ハロゲン類;ムコクロル酸、ムコブロム 酸、ムコフエノキシクロル酸などのムコハロゲン 酸類;ジグリシジルエーテルなどのエポキシ類; トリエチレンメラミン、ヘキサメチレンピス (ア ジリジニルカルボアミド) などのアジリジン類; 主薬の酸化体と反応して熱拡散性の色素を形成 30 1-エチルー3-(3-ジメチルアミノプロピル) カルボジイミド塩酸塩;1,3-ピス(アクリロ イル) ウレア、ジピニルケトン、ジアクリルアミ ド、1,3,5-トリアクリロイルヘキサヒドロ ーsートリアジンピス (ビニルスルホニル) エー ず、湿式処理を必要とせずに熱によつて色素を拡 35 テルなどの活性オレフイン類、; ポリピニルアル コールとマレイン酸の部分エステル、グリシジル アクリレートの共重合体などの官能基を有する高 分子硬化剤。

上配の硬化剤については、特開昭51-78788号、 本発明の目的は色濁りを防止した熱現像カラー 40 同53-139689号、同56-27135号、米国特許 3843372 号、同 1870354 号、同 2080019 号、同 2726162号、同2870013号、同2983611号、 2992109号、同3047394号、同3057723号、 3103437号、同3321313号、同3325287号、

5 げることができる。

(例示化合物)

*同49-118746号、同53-57257号、同53-666960

号、同58-50535号、特公昭47-24259号、同49-

13563号等に配載された、分子中に少なくとも2

ケ以上のピニルスルホニル基を有する化合物を挙

具体的な化合物例を下記に列挙する。

5

3362827号、同3543292号、英国特許676628号、同825544号、同1270578号、ドイツ特許672153号、同1090427号、特公昭34-7133号、同46-1872号及びリサーチ・デイスクロジヤー176巻26頁(1978年12月)などに記載がある。

特に好ましい硬化剤としては、米国特許 3868257号、同4088495号、同4134765号、同 4137082号、同4161407号、特開昭49-116154号、*

(1) H₂C=CHSO₂CH₂SO₂CH=CH₂

- (2) H₂C=CHSO₂CH₂SO₂CH=CH₂
- (3) H₂C=CHSO₂CH₂CH₂CH₂CO₂CH=CH₂
- (4) H₂C=CHSO₂CH₂OCH₂SO₂CH=CH₂
- (5) H₂C=CHSO₂CH₂CH₂OCH₂CH₂SO₂CH=CH₂

(6)

×(7)

CH₂=CHSO₂CH₂CHCH₂SO₂CH=CH₂ OH

...

CH₂=CHSO₂CH₂CHCH₂CHCH₂SO₂CH=CH₂ OH OH

(8)

- (9) CH2=CHSO2CH2CONHNHCOCH2SO2CH=CH2
- 00 CH₂=CHSO₂CH₂CONHCH₂NHCOCH₂SO₂CH=CH₂
- (II) CH2=CHSO2CH2CONHCH2CH2NHCOCH2SO2CH=CH2
- CH₂=CHSO₂CH₂CONHCH₂CH₂CH₂NHCOCH₂SO₂CH=CH₂

(13)

(14)

CH2=CHSO2CH2-CH-CH2SO2CH=CH2

SO₂CH=CH₂

7

COCH₂SO₂CH=CH₂

N

CH₂

CH₂

CH₂

CH₂

COCH₂SO₂CH=CH₂

COCH₂SO₂CH=CH₂

(15)

CH2=CHSO2C2H4CONH NHCOC2H4SO2CH=CH2 CHCH2CH NHCOC2H4SO2CH=CH2

06)

CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH

CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH

CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH

(CH₂=CHSO₂CH₂CHCONH

(CH₂=CHSO₂CH₂CHCONH

*(19)

(20)

25

CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH-CH₂ CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH-CH₂

CH₂=CH-SO₂CH₂CH₂CONH-CH₂

CH₃ CH₂=CHSO₂CH₂CHCONH (21)

CH₂=CHSO₂CH₂CHCONH CH₃

CH₃ CH₃
CH₂=CHSO₂CH-C-CH₂-CH₂-C-CH₂SO₂CH=CH₂
SO₂CHCH₂ SO₂CH=CH₂

(22)

(CH₂=CHSO₂)₂CH-CH-CH(SO₂CH=CH₂)₂ SO₂CH=CH₂

(23)

CH₂=CHSO₂CH₂ CH₂SO₂CH=CH₂ CH₂=CHSO₂-C-CH₂OCH₂-C-CH₂SO₂CH=CH₂ CH₂=CHSO₂CH₂ CH₂SO₂CH=CH₂

 $(24) \qquad (CH₂ = CHSO₂CH₂)₂C - CH₂SO₂CH₂CH₂SCH₂COOH$

(25) (CH₂=CHSO₂CH₂)₂C-CH₂SO₂CH₂CH₂NHCH₂CH₂SO₃H

(26)

-412-

9

10

(27)((CH₂=CHSO₂CH₂)₃CCH₂SO₂CH₂CH₂SCH₂)₂CO

(28)

(29)

(30)

C(CH2-SO2-CH=CH2) (31)

以上が例示化合物であるが、本発明において 用してもよい。

本発明に用いられる硬化剤は親水性パインダー 19あたり1~100mg、好ましくは1~100mg、よ り好ましくは5~80mg添加される。

る層の全て又は一部に含有せしめられ、例えば色 素供与物質を含有する感光層(全層でも1層でも よい)に含有せしめてもよいし、感光層以外の中 間層、保護層に含有せしめてもよい。

また本発明においては、硬化剤と共にポリヒド 30 ロキシベンゼン類、有機酸のアルカリ金属塩など の硬膜促進剤を添加してもよく、さらに本発明の 硬化剤は特開昭52-21059号に示されるように親 水性物質との部分反応物として用いてもよいし、 特開昭55-142330号に示されるように保護コロイ 35 る性質を意味し、この移動の態様については、例 ド剤を加えて用いてもよい。

本発明の熱現像カラー感光材料にはパインダー としては親水性のパインダーを用いる。本発明に おける親水性パインダーとは、水あるいは、水と 液に可溶であるものをいう。例えばゼラチン、ゼ ラチン誘導体の如き蛋白質、セルロース誘導体、 アキストランの如きポリサツカライト、アラピア ゴム等の如き天然物質および有効なポリマーとし

て、ポリピニルアセタール (好ましくはアセター ル化度が20%以下、例えばポリピニルブチラー は、これらを単独で用いてもよいし、2種以上併 20 ル)、ポリアクリルアミド、ポリピニルピロリド ン、エチルセルロース、ポリピニルアルコール (ケン化率が75%以上のものが好ましい) 等が挙 げられ、本発明においてはゼラチンを含有するパ インダーが好ましく用いられ、特にゼラチンーポ 本発明において硬化剤は色素供与物質を含有す 25 リビニルピロリドン系、ゼラチンーポリビニルア ルコール系のものが好ましく用いられる。パイン ダーの量は各感光層あたり有機銀塩1部に対して 重量比で1/10~10、好ましくは1/4~4部で ある。

本発明に用いられる色素供与物質は熱現像によ り拡散性の色素を放出又は形成しうる化合物であ る。ここに"拡散性"とは、前配色素供与物質か ら放出又は形成された色素が、該色素供与物質を 含有する層から積重関係にある隣接層に移動し得 えば生成された色素自体が拡散性化合物である場 合には、この拡散性に基いて前述の移動が行なわ れ、また他の例としては形成された色素が色素の 溶剤に溶解され、または熱溶剤によつて加熱溶解 有機溶媒(水と任意に混和できる溶媒)との混合 40 されて移動が行なわれる場合等が含まれる。さら に形成された色素自体が昇華性であつて、形成さ れた色素が昇華して隣接層へ移動する態様も含ま れる。

ここで、"昇華性"とは一般に用いられている、

液体状態を経ることなく固体から気体に変化する 性質だけでなく、固体が溶融して液体になり、こ の液体から更に気体に変化する性質をも含むもの である。

本発明において用いられる色素供与物質は色素 5 形成型の化合物が好ましく、例えば下記一般式 (1) で表される化合物が好ましい。

一般式(I)

A - B

上記式において、Aは疎水性基を有するカプラ 10 - 残基を表わし、例えばスルホ基、カルボキシル 基、スルホンアミド基のような親水性基を有さな いカプラー残基である。Bはカプリング反応に際 し、カプラー残基から離脱可能な基を表わし、ス ルホ基、カルポキシル基、スルフアモイル基を有 15 するか、これらの親水性基で置換された基を有す るものである。そして上記一般式(I)で示され る特に好ましい化合物としては、本発明者等によ り提案された特願昭57-229671号、同58-33364 昇華性または揮発性の色素を形成し得るカプラー を挙げることができる。

これらのカプラーは、熱現像によつて形成され る発色現像主薬の酸化体とカプリング反応するこ るものであつて、例えば下記一般式(Ⅱ)~ (VII) で示すことができる化合物である。

一般式(II)

一般式(II)

一般式(IV)

R₉COÇHCOR₁₀

$$\bigcap_{R_{12}} R_{11}$$

一般式 (VI)

一般式(V)

一般式 (VI)

$$R_{15} \xrightarrow{N} \begin{matrix} N \\ H \end{matrix}$$

式中、R1、R2、R3およびR4は、各々水素原 号に記載された発色現像主薬の酸化体と反応して 20 子、ハロゲン原子(好ましくは塩素原子、臭素原 子、沃素原子)、アルキル基(好ましくは炭素数 1~24のアルキル基であり、例えばメチル、エチ ル、ブチル、tーオクチル、nードデシル、nー ペンタデシル、シクロヘキシル等の基を挙げるこ とによつて疎水性、かつ拡散性色素を生成せしめ 25 とができるが、さらにアリール基、例えばフエニ ル基で置換されたアルキル基としてペンジル基、 フエネチル基であつてもよい)、置換もしくは非 置換のアリール基(例えばフエニル基、ナフチル 基、トリル基、メシチル基)、アシル基(例えば 30 アセチル基、テトラデカノイル基、ピパロイル 基、置換もしくは非置換のベンゾイル基)、アル キルオキシカルポニル基(例えばメトキシカルボ ニル基、ペンジルオキシカルポニル基)、アリー ルオキシカルポニル基(例えばフエノキシカルボ 35 ニル基、pートリルオキシカルボニル基、αーナ フトキシカルポニル基)、アルキルスルホニル基 (例えばメチルスルホニル基)、アリールスルホニ ル基 (例えばフエニルスルホニル基)、カルバモ イル基(例えば置換もしくは非置換のアルキルカ 40 ルパモイル基、メチルカルパモイル基、ブチルカ ルパモイル基、テトラデシルカルパモイル基、N ーメチルーNードデシルカルパモイル基、置換さ れてもよいフエノキシアルキルカルバモイル基、 具体的には 2, 4ージー t ーフエノキシブチルー

カルバモイル基、置換もしくは非置換のフェニカ ルパモイル基、具体的には2ードデシルオキシフ エニルカルパモイル基等)、置換もしくは非置換 のアシルアミノ基(例えばnープチルアミド基、 ラウリルアミド基、置換されてもよいβーフェノ キシエチルアミド基、フエノキシアセトアミド 基、置換もしくは非置換のペンズアミド基、メタ ンスルホンアミドエチルアミド基、βーメトキシ エチルアミド基)、アルコキシ基(好ましくは炭 素数1~18のアルコキシ基、例えばメトキシ基、10 す。 エトキシ基、オクタデシルオキシ基)、スルフア モイル基(例えばメチルスルフアモイル基、n-ドデシルスルフアモイル基、置換もしくは非置換 のフエニルスルフアモイル基、具体的にはドデシ ノ基(例えばメチルスルホニルアミノ基、トリル スルホニルアミノ基) またはヒドロキシル基等を 表わす。またR1およびR2は互いに結合して飽和 または不飽和の5~6員環を形成してもよい。

24のアルキル基、例えばメチル基、ブチル基、へ プタデシル基)、アルコキシ基 (好ましくは炭素 数 1~18のアルコキシ基、例えばメトキシ基、エ トキシ基、オクタデシルオキシ基)、アリールア 子、アルキル基、アミド基またはイミド基等の置 換基で置換されたアニリノ基)、置換もしくは非 置換のアルキルアミド基(例えばラウリルアミ ド、さらに置換されてもよいフエノキシアセトア は非置換のアリールアミド基(例えばベンズアミ ド基、さらにハロゲン原子、アルキル基、アルコ キシ基、アミド基等で置換されたペンズアミド 基)等を表わす。

ン原子(好ましくは塩素原子、臭素原子、沃素原 子)、アルキル基 (好ましくは炭素数 1~2のア ルキル基、例えばメチル基、エチル基)、置換も しくは非置換のアルキルアミド基(例えばラウリ ルアミド基、例えばアルキル置換フエノキシアセ トアミド基)、置換もしくは非置換のアリールア ミド基 (例えばペンゾイルアミド基) 等の基を表 わす。

14

次にRoは、アルキル基 (好ましくは炭素数 1 ~8のアルキル基、例えばメチル基、ブチル基、 オクチル基)、置換もしくは非置換のアリール基 (例えばフエニル基、トリル基、メトキシフエニ 5 ル基) 等を表わす。

さらにRioは、アリールアミノ基(例えばアニ リノ基、さらにハロゲン原子、アルキル基、アル コキシ基、アルキルアミド基、アリールアミド 基、イミド基等で置換されたアニリノ基)を表わ

またRii、Riz、Ris、Ris、RisおよびRieは、 前記のRiおよびR2で表わされる基と同義の基を 表わすものである。

前記一般式(I)においてBは、スルホ基、カ ルフエニルスルフアモイル基)、スルホニルアミ 15 ルポキシル基、スルフアモイル基または-J-Y で表わされる基(ここでJは2価の結合基、Yは 置換もしくは非置換のアルキル基またはアリール 基を表わす。更に具体的には J が表わす 2 価の結

ミノ基(例えばアニリノ基、さらにはハロゲン原 25 NHCO-、-NHSO₂-、-O-SO₂-等を挙げる ことができ、Yで表わされるアルキル基またはア リール基としては、スルホ基、カルポキシル基、 スルフアモイル基で置換されたアルキル基または アリール基が好ましい。中でもさらに置換されて ミド、フエノキシブタンアミド基)、置換もしく 30 いてもよいアルキルカルパモイル基またはアリー ルカルパモイル基で置換されたアルキル基、ある いはカルポアルコキシ基、カルポアリールオキシ 基で置換されたアルキル基、ハロゲン原子で置換 されたアルキル基、また置換されてもよいアルキ さらにRs、R1およびR8は、水素原子、ハロゲ 35 ルアミド基、アルキルスルホンアミド基、アリー ルアミド基、アリールスルホンアミド基等で置換 されたアリール基、置換されてもよいアルキルカ ルパモイル基、アルキルスルフアモイル基、アリ ールカルパゼイル基、アリールスルフアモイル ルアミド基、置換されてもよいフエノキシアルキ 40 基、置換もしくは非置換の炭素数1~22のアルキ ル基で置換されたアリール基、さらには置換され てもよい炭素数1~22のアルキル基で置換された アリール基、炭素数1~22のアルキルアミノ基で 置換されたアリール基、その他ハロゲン原子、ヒ

ドロキシル基、スルホ基、カルポキシル基、スル フアモイル基等で置換されたアリール基が特に好 ましい。

上記に詳述された如き一般式(Ⅱ)~(Ⅶ)で ラー分子全体を含有された層内で熱に対して不動 化するためにスルホ基、カルポキシル基、スルフ アモイル基等を活性点置換基中に有していなけれ ばならず、さらに炭素数8以上のアルキル基、あ ル基をカプラー分子内(前記のAで表わされるカ プラー残基内あるいはBで表わされる活性点置換 基内の何れでもよいが、上記活性点置換基内に上* 16

*記のアルキル基あるいはアルキル基を置換せるア リール基を有する方が拡散性色素を形成する場合 に好ましいが、一方、前記カプラー残基内に有す る場合でも熱溶剤による転写は充分に可能にされ 表わされる化合物の活性点置换基としては、カブ 5 る)に有するのが好ましく、発色現像主薬の酸化 体とのカプリングによって親水性の活性点置換基 がはずれ疎水性の色素が形成される。

以下に、本発明に用いられる一般式(1)で表 わされる色素形成型の色素供与物質の代表的具体 るいは炭素数4以上のアルキル基を有するアリー 10 例を配載するが、本発明はこれらにより限定され るものではない。

[例示化合物]

25 .

20

本発明に用いられる上記色素供与物質は熱現像 感光組成、塗布条件、処理方法等により異なる ルの範囲で用いられ、好ましくは0.1モル~2.0モ ルである。

本発明に用いられる色素供与物質を熱現像カラ 一感光材料の熱現像感光層中に含有せしめるに 2322027号に記載されているように高沸点溶媒に 溶解して含有させることができる。さらに上記の 如き分散方法において上記高沸点溶媒に必要に応 じて低沸点溶媒を併用して色素供与物質を溶解し

(10)5 NHCCHC16H28 10

て熱現像感光層に含有させることもできる。

上記の高沸点溶媒としては、例えばジーnーブ チルフタレート、トリクレジルホスフェート、ジ 25 ーオクチルフタレート、nーノニルフエノール等 があり、また低沸点溶媒としては、例えば酢酸メ チル、プロピオン酸プチル、シクロヘキサノー ル、ジエチレングリコールモノアセテートなどが 知られている。これらの溶媒は単独で用いても、 30 混合して用いてもよく、このように溶媒に溶解さ れた色素供与物質は、アルキルベンゼンスルホン 酸およびアルキルナフタレンスルホン酸の如きア ニオン系界面活性剤および/またはソルピタンモ ノラウリン酸エステルの如きノニオン系界面活性 が、大体有機銀塩1モルに対して0.01モル~10モ 35 剤を含むゼラチン等の親水性パインダーを含有す る水溶液と混合し、コロイドミルまたは超音波分 散装置等で乳化分散し、熱現像感光層に添加せし めることができる。

上記高沸点溶媒は、色素供与物質を完全に溶解 は、例えばカプラーの分散法に関する米国特許第 40 せしめる量で用いられるが、好ましくは色素供与 物質 1 部に対して0.05~100部の範囲で用いるこ とができる。

> 上記以外の好ましい分散方法としてはフィッシ ヤー分散がある。該フイツシヤー分散とは、同一

分子中に親水性成分と疎水性成分とを有する色素 供与物質をアルカリ水溶液に溶解、分散すること をいう。この溶解、分散にあたり、水と相溶性を 有する有機溶媒を添加したり、加熱、攪拌(ホモ 界面活性剤の助けをかりるなどしてもよい。アル カリ水溶液のアルカリとしては、無機塩基、水と 相溶性のある有機塩基を用いることができ、色素 供与物質を溶解、分散した後、必要に応じてFIEを 水と相溶性のある有機又は無機酸を用いることが できる。分散助剤としての界面活性剤は、アニオ ン系、ノニオン系活性剤等で良いが、アニオン系 活性剤が好ましい。

と呼ばれることもあり、英国特許45555号、同 465823号、同29897号等に記載されている技術内 容を参考にすることができる。

本発明の熱現像感光層には前記の色素供与物質 の他に感光性ハロゲン化銀を含有する。

本発明に用いられる感光性ハロゲン化銀として は、塩化銀、臭化銀、沃化銀、塩臭化銀、塩沃化 銀、沃臭化銀、塩沃臭化銀またはこれらの混合物 等があげられる。該感光性ハロゲン化銀は、写真 エット法等の任意の方法で調製することができる が、本発明に於いては通常のハロゲン化銀ゼラチ ン乳剤の調製方法に従つて調製した感光性ハロゲ ン化銀乳剤が好ましい結果を与える。

公知の任意の方法で化学的に増感しても良い。か かる増感法としては、金増感、イオウ増感、金ー イオウ増感、還元増感等各種の方法があげられ る。

あつても微粒子であつても良いが、好ましい粒子 サイズは、その径が約1.5μm~約0.001μmであ り、さらに好ししくは約0.5μm~約0.01μmであ

上記のように調製された感光性ハロゲン化銀乳 40 モーNーメチルベンゼンスルホンアミド、1,3 剤を本発明の感光材料の構成層である熱現像性感 光層に最も好ましく適用することができる。

本発明において、他の感光性ハロゲン化銀の調 製法として、感光性銀塩形成成分を有機銀塩と共

存させ、有機銀塩の一部に感光性ハロゲン化銀を 形成させることもできる。この調製法に用いられ る感光性銀塩形成成分としては、無機ハロゲン化 物、例えばMXaで表わされるハロゲン化物(こ ジナイザー、超音波分散など)したり、あるいは 5 こで、MはH原子、NH、基または金属原子を表 わし、XはCI、BrまたはI、nはMがH原子ま たはNH、基の時は1、Mが金属原子の時は、そ の原子価を示す。金属原子としては、リチウム、 ナトリウム、カリウム、ルビジウム、セシウム、 調盤することもできる。この場合のPH調整剤には 10 銅、金、ベリリウム、マグネシウム、カルシウ ム、ストロンチウム、パリウム、亜鉛、カドミウ ム、水銀、アルミニウム、インジウム、ランタ ン、ルテニウム、タリウム、ゲルマニウム、錫、 鉛、アンチモン、ピスマス、クロム、モリブデ なお上記フイツシヤー分散は、アグフアー分散 15 ン、タングステン、マンガン、レニウム、鉄、コ パルト、ニツケル、ロジウム、パラジウム、オス ミウム、イリジウム、白金、セリウム等があげら れる。)、含ハロゲン金属錯体(例えばK2PtCl6、 K₂PtBr₆、 HAuCla, (NHa)2IrCla, 20 (NH₄)₃IrCl₆, (NH₄)₂RuCl₆, (NH₄)₃RuCl₆, (NH4)3RhCle、(NH4)3RhBre等)、オニウムハ ライド(例えばテトラメチルアンモニウムプロマ イド、トリメチルフエニルアンモニウムプロマイ ド、セチルエチルジメチルアンモニウムプロマイ 技術分野で公知のシングルジエツト法やダブルジ 25 ド、3-メチルチアゾリウムブロマイド、トリメ チルベンジルアンモニウムプロマイドのような4 級アンモニウムハライド、テトラエチルフオスフ オニウムプロマイドのような 4級フオスフオニウ ムハライド、ベンジルエチルメチルプロマイド、 **該感光性ハロゲン化銀乳剤は、写真技術分野で 30 lーエチルチアソリウムブロマイドのような3級** スルホニウムハライド等)、ハロゲン化炭化水素 (例えばヨードホルム、プロモホルム四臭化炭素、 2-プロム-2-メチルプロパン等)、N-ハロ ゲン化合物(Nークロロコハク酸イミド、Nープ 上記感光性乳剤中のハロゲン化銀は、粗粒子で 35 ロムコハク酸イミド、Nープロムフタル酸イミ ド、Nープロムアセトアミド、N-ヨードコハク 酸イミド、Nープロムフタラジノン、Nークロロ フタラジノン、Nープロモアセトアニリド、N, N-ジプロモベンゼンスルホンアミド、N-ブロ

ージプロモー4, 4ージメチルヒダントイン等)、

その他の含ハロゲン化合物(例えば塩化トリフェ ニルメチル、臭化トリフエニルメチル、2ープロ

ム酪酸、 2ープロムエタノール等)などをあげる

ことができる。

これら感光性ハロゲン化銀および感光性銀塩形 成成分は、種々の方法において組合せて使用で き、使用量は有機銀塩1モルに対して0.001モル である。

また、本発明の熱現像カラー感光材料は3原色 法カラーに適用するときには青色光、緑色光、赤 色光に感光性を有する各層、すなわち熱現像青縣 層構成とされるが、その各々用いられる脅感性ハ ロゲン化銀乳剤、緑感性ハロゲン化銀乳剤、赤感 性ハロゲン化銀乳剤は、前配ハロゲン化銀乳剤に 各種の分光増感色素を加えることによって得るこ とができる。

本発明に用いられる代表的な分光増感色素とし ては、例えばシアニン、メロシアニン、コンプレ ツクス(3核又は4核の)シアニン、ホロポーラ ーシアニン、スチリル、ヘミシアニン、オキソノ チアプリン、オキサブリン、ピロリン、ピリジン オキサゾール、チアゾール、セレナゾール、イミ ダゾールの様な塩基性核を有するものが、より好 ましい。この様な核にはアルキル基、アルキレン カルボキシアルキル基、アミノアルキル基または 縮合炭素環式または複素環式環を作る事の出来る エナミン基を有していてもよい。また対称形でも 非対称形でもよく、またメチン鎖、ポリメチン鎖 にアルキル基、フエニル基、エナミン基、ヘテロ 30 ンタザインデン銀等があげられる。 環置換基を有していてもよい。

メロシアニン色素は上配塩基性核の他に例えば チオヒダントイン核、ローダニン核、オキサソリ ジンジオン核、チアゾリジンジオン核、パルビツ 核、ピラゾロン核の様な酸性核を有していてもよ い。これらの酸性核は更にアルキル基、アルキレ ン基、フエニル基、カルポキシアルキル基、スル ホアルキル基、ヒドロキシアルキル基、アルコキ 核で置換されていてもよい。又必要ならばこれら の色素を組合わせて使用してもよい。更にアスコ ルピン酸誘導体、アザインデンカドミウム塩、有 機スルホン酸等例えば米国特許第2933390号、同 24

第2937089号の明細費等に配載されている様な可 視光を吸収しない超増感性添加剤を併用すること が出来る。

これら色素の添加量はハロゲン化銀またはハロ ~1.0モルであり、好ましくは0.01モル~0.3モル 5 ゲン化銀形成成分1モル当り1×10⁻¹モル~1モ ルである。更に好ましくは、1×10-'モル~1× 10-1モルである。

本発明の熱現像カラー感光材料に用いられる有 機銀塩としては、特公昭43-4924号、同44-光層、熱現像緑感光層、熱現像赤感光層として多 10 26582号、同45-18416号、同45-12700号、同45 -22185号および特開昭49-52626号、同52-31728号、同52-13731号、同52-141222号、同53 -36224号、同53-37610号各公報、米国特許第 3330633号、同第4168980号等の明細書に記載され 15 ている脂肪族カルボン酸の銀塩、例えばラウリン 酸銀、ミリスチン酸銀、パルミチン酸銀、ステア リン酸銀、アラキドン酸銀、ペヘン酸銀等、また 芳香族カルポン酸銀、例えば安息香酸銀、フタル 酸銀等、またイミノ基を有する銀塩、例えばベン ール等が挙げられる。シアニン類の色素のうちで 20 ゾトリアゾール銀、サツカリン銀、フタラジノン 銀、フタルイミド銀等、メルカプト基またはチオ ン基を有する化合物の銀塩、例えば2ーメルカブ トベンゾオキサゾール銀、メルカプトオキサジア ゾール銀、メルカプトペンゾチアゾール銀、2— 基、ヒドロキシアルキル基、スルホアルキル基、 25 メルカプトペンゾイミダゾール銀、3ーメルカブ トーフエニルー1,2,4ートリアゾール銀、ま たその他として 4ーヒドロキシー 6ーメチルー 1, 3, 3a, 7ーテトラザインデン銀、5ーメ チルー7ーヒドロキシー1, 2, 3, 4, 6-ペ

またRD16966、同16907、英国特許第1590956 号、同第1590957号明細書に記載の様な銀化合物 を用いることもできる。中でも例えばペンゾトリ アゾール銀の銀塩の様なイミノ基を有する銀塩が ール酸核、チアゾリンチオン核、マロノニトリル 35 好ましく、ベンゾトリアゾールの銀塩としては、 例えばメチルベンゾトリアゾール銀のようなアル キル置換ベンゾトリアゾール銀、例えばプロムー ベンゾトリアゾール銀、クロルベンゾトリアゾー ル銀のようなハロゲン置換ペンゾトリアゾール シアルキル基、アルキルアミン基又はヘテロ環式 40 銀、例えば5-アセトアミドベンゾトリアゾール 銀のようなアミド置換ペンゾトリアゾール銀、ま た英国特許第1590956号、同第1590957号各明細書 に記載の化合物、例えばN-(6-クロロー4-N-(3, 5-ジクロロー4-ヒドロキシフエニ

ル) イミノー1ーオキソー5ーメチルー2.5-シクロヘキサジエンー 2ーイル]ー 5ーカルパモ イルベンゾトリアゾール銀塩、2ーベンゾトリア ゾールー5ーイルアゾー4ーメトキシー1ーナフ トール銀塩、1-ペンゾトリアゾールー5-イル 5 アゾー2ーナフトール銀塩、Nーペンゾトリアゾ ールー5ーイルー4ー(4ージメチルアミノフエ ニルアゾ) ベンゾアミド銀塩等があげられる。

また下記一般式(畑)で表わされるニトロベン されるベンゾトリアゾール類が有利に使用でき る。

一般式 (畑)

$$(R_{18})_{m}$$
 $(R_{19})_{a}$
 $(R_{19})_{a}$

は同一でも異なつていてもよく、各々ハロゲン原 子(例えば塩素、臭素、沃素)、ヒドロキシ基、 スルホ基もしくはその塩(例えばナトリウム塩、 カリウム塩、アンモニウム塩)、カルポキシ基も 塩、アンモニウム塩)、ニトロ塩、シアノ基、ま たはそれぞれ置換基を有してもよいカルパモイル 基、スルフアモイル基、アルキル基(例えばメチ ル基、エチル基、プロピル基)、アルコキシ基 (例えばフエニル基)もしくはアミノ基を表わし、 mは0、1または2、nは0または1を表わす。 また前記カルパモイル基の置換基としては、例え ばメチル基、エチル基、アセチル基等をあげるこ とができ、スルフアモイル基の置換基としては、35 例えばメチル基、エチル基、アセチル基等をあげ ることができ、アルキル基の置換基としては、例 えばカルボキシ基、エトキシカルボニル基等を、 アリール基の置換基としては、例えばスルホ基、 ニトロ基等を、アルコキシ基の置換基としては、40 例えばカルポキシ基、エトキシカルポニル基を、 およびアミノ基の置換基としては、例えばアセチ ル基、メタンスルホニル基、ヒドロキシ基を各々 あげることができる。

26

前記一般式(VII)で表わされる化合物は少なく とも一つのニトロ基を有するペンゾトリアゾール 誘導体の銀塩であり、その具体例としては以下の 化合物をあげることができる。

例えば4-ニトロベンゾトリアゾール銀、5-ニトロベンゾトリアゾール銀、5-ニトロー6-クロルペンプトリアゾール銀、5-ニトロー6-メチルベンゾトリアゾール銀、5-ニトロー6-メトキシベンゾトリアゾール銀、5-ニトロー7 ゾトリアゾール類および下記一般式 (IX) で表わ 10 -フエニルベンゾトリアゾール銀、4-ヒドロキ シー5-ニトロペンゾトリアゾール銀、4-ヒド ロキシー 7 ーニトロペンゾトリアゾール銀、4-ヒドロキシー5, 7ージニトロベンゾトリアゾー ル銀、 4ーヒドロキシー 5 ーニトロー 6 ークロル 15 ペンゾトリアゾール銀、4ーヒドロキシー5ーニ トロー6ーメチルベンゾトリアゾール銀、4ース ルホー6ーニトロペンゾトリアゾール銀、4ーカ ルポキシー6-ニトロペンゾトリアゾール銀、5 ーカルポキシー6ーニトロベンゾトリアゾール 式中、R17はニトロ基を表わし、R18およびR19 20 銀、4ーカルバモイルー6ーニトロペンゾトリア ゾール銀、4ースルフアモイルー6ーニトロペン ゾトリアゾール銀、5-カルポキシメチルー6-ニトロベンゾトリアゾール銀、5ーヒドロキシカ ルポニルメトキシー6-ニトロベンソトリアゾー しくはその塩(例えばナトリウム塩、カリウム 25 ル銀、5ーニトロー7ーシアノペンゾトリアゾー ル銀、5-アミノー6-ニトロペンゾトリアゾー ル銀、5-ニトロー7-(p-ニトロフエニル) ペンゾトリアゾール銀、 5, 7ージニトロー6ー メチルベンゾトリアゾール銀、5, 7-ジニトロ (例えばメトキシ基、エトキシ基)、アリール基 30 -6-クロルベンゾトリアゾール銀、5,7ージ ニトロー6ーメトキシベンゾトリアゾール銀など をあげることができる。

一般式(IX)

$$(R_{20})_{p}$$

$$(R_{21})_{q}$$

$$A_{g}$$

式中、Rzoはヒドロキシ基、スルホ基もしくは その塩(例えばナトリウム塩、カリウム塩、アン モニウム塩)、カルポキシ基もしくはその塩(例 えば、ナトリウム塩、カリウム塩、アンモニウム 塩)、置換基を有してもよいカルパモイル基およ び置換基を有してもよいスルフアモイル基を表わ し、Raiはハロゲン原子(例えば塩素、臭素、沃 素)、ヒドロキシ基、スルホ基もしくはその塩 (例えばナトリウム塩、カリウム塩、アンモニウ トリウム塩、カリウム塩、アンモニウム塩)、ニ トロ塩、シアノ基、またはそれぞれ置換基を有し てもよいアルキル基(例えばメチル基、エチル 基、プロピル基)、アリール基 (例えばフエニル シ基) もしくはアミノ基を表わし、pは1または 2、qは0~2の整数を表わす。

また、前記R20におけるカルパモイル基の置換 基としては、例えばメチル基、エチル基、アセチ 置換基としては、例えばメチル基、エチル基、ア セチル基等をあげることができる。さらに前記 Rziにおけるアルキル基の置換基としては、例え ばカルポキシ基、エトキシカルポニル基等を、ア トロ基等を、アルコキシ基の置換基としては、例 えばカルポキシ基、エトキシカルポニル基等を、 およびアミノ基の置換基としては、例えばアセチ ル基、メタンスルホニル基、ヒドロキシ基等を 各々あげることができる。

前記一般式(IX)で表わされる有機銀塩の具体 例としては以下の化合物をあげることができる。

例えば 4ーヒドロキシベンゾトリアゾール銀、 5-ヒドロキシベンゾトリアゾール銀、4-スル アゾール銀、ペンゾトリアゾール銀ー4ースルホ ン酸ナトリウム、ベンゾトリアゾール銀ー5ース ルホン酸ナトリウム、ベンゾトリアゾール銀ー4 ースルホン酸カリウム、ペンゾトリアゾール銀ー ー4ースルホン酸アンモニウム、ペンゾトリアゾ ール銀ー5ースルホン酸アンモニウム、4ーカル ボキシベンゾトリアゾール銀、5-カルボキシベ ンゾトリアゾール銀、ペンゾトリアゾール銀ー4 -5ーカルポン酸ナトリウム、ペンゾトリアゾー ル銀ー4ーカルポン酸カリウム、ベンゾトリアゾ ール銀ー5ーカルポン酸カリウム、ペンゾトリア ゾール銀ー4ーカルポン酸アンモニウム、ペンゾ

トリアゾール銀ー5ーカルポン酸アンモニウム、 5ーカルパモイルペンゾトリアゾール銀、4ース ルフアモイルベンゾトリアゾール銀、5-カルボ キシー6ーヒドロキシベンゾトリアゾール銀、5 ム塩)、カルボキシ基もしくはその塩 (例えばナ 5 ーカルボキシー 7 ースルホベンゾトリアゾール 銀、4-ヒドロキシー5-スルホベンゾトリアゾ ール銀、4ーヒドロキシー7ースルホベンゾトリ アゾール銀、5,6ージカルポキシペンゾトリア ゾール銀、4, 6ージヒドロキシペンゾトリアゾ 基)、アルコキシ基(例えばメトキシ基、エトキ 10 ール銀、4ーヒドロキシー5ークロルベンゾトリ アゾール銀、4ーヒドロキシー5ーメチルベンゾ トリアゾール銀、 4ーヒドロキシー5ーメトキシ ベンゾトリアゾール銀、 4ーヒドロキシー5ーニ トロベンゾトリアゾール銀、4ーヒドロキシー5 ル基等をあげることができ、スルフアモイル基の 15 ーシアノベンゾトリアゾール銀、4ーヒドロキシ -5-アミノベンゾトリアゾール銀、4-ヒドロ キシー5ーアセトアミドベンゾトリアゾール銀、 4-ヒドロキシー5-ベンゼンスルホンアミドベ ンゾトリアゾール銀、4ーヒドロキシー5ーヒド リール基の置換基としては、例えばスルホ基、ニ 20 ロキシカルポニルメトキシベンソトリアゾール 銀、4-ヒドロキシー5-エトキシカルボニルメ トキシベンゾトリアゾール銀、4ーヒドロキシー 5ーカルポキシメチルベンゾトリアゾール銀、4 ーヒドロキシー5ーエトキシカルポニルメチルペ 25 ンゾトリアゾール銀、4-ヒドロキシー5-フェ ニルベンゾトリアゾール銀、4-ヒドロキシー5 -(p-ニトロフエニル) ペンゾトリアゾール銀、 4-ヒドロキシー5-(p-スルホフエニル) ベ ンゾトリアゾール銀、4ースルホー5ークロルベ ホベンゾトリアゾール銀、5-スルホベンゾトリ 30 ンゾトリアゾール銀、4-スルホー5-メチルベ ンゾトリアゾール銀、4ースルホー5ーメトキシ ペンゾトリアゾール銀、4ースルホー5ーシアノ ベンゾトリアゾール銀、4-スルホー5-アミノ ベンゾトリアゾール銀、4ースルホー5ーアセト 5-スルホン酸カリウム、ペンゾトリアゾール銀 35 アミドベンゾトリアゾール銀、4-スルホー5-ベンゼンスルホンアミドベンゾトリアゾール銀、 4-スルホー5-ヒドロキシカルポニルメトキシ ベンゾトリアゾール銀、 4ースルホー5ーエトキ シカルポニルメトキシペンゾトリアゾール銀、4 ーカルボン酸ナトリウム、ベンゾトリアゾール銀 40 ーヒドロキシー 5 ーカルボキシベンゾトリアゾー ル銀、4-スルホー5-カルポキシメチルペンゾ トリアゾール銀、4ースルホー5ーエトキシカル ポニルメチルペンゾトリアゾール銀、4ースルホ -5-フェニルペンゾトリアゾール銀、4-スル

ホー5-(p-ニトロフエニル) ペンソトリアゾ ール銀、4-スルホー5-(p-スルホフエニル) ベンゾトリアゾール銀、4ースルホー5ーメトキ シー6-クロルペンプトリアゾール銀、4-スル ホー5ークロルー6ーカルポキシベンゾトリアゾ ール銀、4ーカルポキシー5ークロルベンゾトリ アゾール銀、4ーカルポキシー5-メチルペンゾ トリアゾール銀、 4ーカルポキシー5ーニトロベ ンゾトリアゾール銀、4ーカルボキシー5ーアミ メトキシベンゾトリアゾール銀、4-カルポキシ -5-アセトアミドベンゾトリアゾール銀、4-カルポキシー5-エトキシカルポニルメトキシベ ンゾトリアゾール銀、4ーカルポキシー5ーカル キシー5ーフエニルペンゾトリアゾール銀、4ー カルポキシー5ー(pーニトロフエニル) ベンゾ トリアゾール銀、4ーカルポキシー5ーメチルー 7ースルホベンゾトリアゾール銀などをあげるこ 2種類以上を組合せて用いてもよい。

本発明に用いられる有機銀塩の調製法について は後に述べるが、該有機銀塩は単離したものを適 当な手段によりパインダー中に分散して使用に供 調製し、単離せずにそのまま使用に供してもよ

該有機銀塩の使用量は、支持体1m当り0.05€ ~10.0%であり、好ましくは0.2%~20%である。 れる還元剤としては、例えば米国特許第3531286 号、同第3761270号、同第3764328号各明細書、ま たRD12146、RD15108、RD15127および特開昭 56-27132号公報等に記載のp-フェニレンジア フオスフオロアミドフエノール系およびスルホン アミドフエノール系現像主薬、またヒドラゾン型 発色現像主薬等の公知の発色現像主薬またはその プリカーサーがあげられるが、特に好ましいのは 昭57-225928号に記載のp-(N, N-ジアルキ ルアミノフエニル)スルフアミン酸現像主薬であ る。

これら還元剤は単独、或いは2種以上組合せて

用いることもできる。還元剤の使用量は、使用さ れる有機酸銀塩の種類、感光性銀塩の種類および その他の添加剤の種類などに依存するが、通常は 有機銀塩1モルに対して0.05モル~10モルの範囲 5 であり、好ましくは0.1モル~3モルである。

本発明の熱現像カラー感光材料には、上記各成 分以外に必要に応じ各種添加剤を添加することが できる。例えば現像促進剤としては、米国特許第 3220840号、同第3531285号、同第4012260号、同 ノベンゾトリアゾール銀、4ーカルボキシー5ー 10 第4060420号、同第4088496号、同第4207392号各 明細書またはRD15733、同15734、同15776等に 記載されたアルカリ放出剤、特公昭45-12700号 記載の有機酸、米国特許第3667959号記載の-CO ー、-SO₂ー、-SO-基を有する非水性極性溶媒 ボキシメチルベンゾトリアゾール銀、4ーカルボ 15 化合物、米国特許第3438776号記載のメルトフォ ーマー、米国特許第3666477号、特開昭51-19525 号に記載のポリアルキレングリコール類等があ る。また色調剤としては、例えば特開昭46-4928 号、同46-6077号、同49-5019号、同49-5020 とができる。これらの化合物は単独で用いても、20 号、同49-91215号、同49-107727号、同50-2524号、同50-67132号、同50-67641号、同50-114217号、同52-33722号、同52-99813号、同53 -1020号、同53-55115号、同53-76020号、同53 -125014号、同54-156523号、同54-156524号、 してもよいし、また適当なパインダー中で銀塩を 25 同54-156525号、同54-156526号、同55-4060 号、同55-4061号、同55-32015号等の公報なら びに西独特許第2140406号、同第2147063号、同第 2220618号、米国特許第3080254号、同第3847612 号、同第3782941号、同第3994732号、同第 また、本発明の熱現像カラー感光材料に用いら 30 4123282号、同第4201582号等の各明細書に記載さ れている化合物であるフタラジノン、フタルイシ ド、ピラゾロン、キナゾリノン、N-ヒドロキシ ナフタルイミド、ベンツオキサジン、ナフトオキ サジンジオン、2,3-ジヒドローフタラジンジ ミン系およびp-アミノフエノール系現像主薬、35 オン、2,3-ジヒドロー1,3-オキサジン― 2, 4-ジオン、オキシピリジン、アミノピリジ ン、ヒドロキシキノリン、アミノキノリン、イソ カルポスチリル、スルホンアミド、2H-1, 3 ーベンゾチアジンー 2, 4 ー(3H) ジオン、ベン 特開昭56-146133号、および本出願人による特願 40 ゾトリアジン、メルカプトトリアゾール、ジメル カプトテトラザペンタレン、フタル酸、ナフタル 酸、フタルアミン酸等があり、これらの1つまた は2以上とイミダゾール化合物との混合物または フタル酸、ナフタル酸等の酸または酸無水物の少

なくとも1つおよびフタラジン化合物の混合物、 さらにはフタラジンとマレイン酸、イタコン酸、 キノリン酸、ゲンチジン酸等の組合せ等をあげる ことができる。また本出願人による特願昭57ー 73215号、同57-76838号明細書に記載された、3 ーアミノー5ーメルカプトー1。2。4ートリア ゾール類、3ーアシルアミノー5ーメルカプトー 1, 2, 4-トリアゾール類も有効である。

またさらにカブリ防止剤としては、例えば特公 10724号、同49-97613号、同50-101019号、同49 - 130720号、同50-123331号、同51-47419号、 同51-57435号、同51-78227号、同51-104338 号、同53-19825号、同53-20923号、同51-81124号、同54-51821号、同55-93149号等の公 報、ならびに英国特許第1455271号、米国特許第 3885968号、同第3700457号、同第4137079号、同 第4138265号、西独特許第2617907号等の各明細書 は酸化剤(例えばNーハロゲノアセトアミド、N ーハロゲノコハク酸イミド、過塩素酸およびその 塩類、無機過酸化物、過硫酸塩等)、或いは酸お よびその塩(例えばスルフイン酸、ラウリン酸リ 等)、或いはイオウ含有化合物 (例えばメルカプ ト化合物放出性化合物、チオウラシル、ジスルフ イド、イオウ単体、メルカプトー1, 2, 4ート リアゾール、チアゾリンチオン、ポリスルフイド ートリアゾール、フタルイミド等の化合物があげ られる。

また安定剤として特に処理後のプリントアウト 防止剤を同時に用いてもよく、例えば特開昭48-45228号、同50-119624号、同50-120328号、同 35 る。 53-46020号公報等に記載のハロゲン化炭化水素 類、具体的にはテトラプロムブタン、トリプロム エタノール、2-プロモー2-トリルアセトアミ ド、2-プロモー2-トリルスルホニルアセトア アゾール、2, 4ーピス (トリプロモメチル)ー 6-メチルトリアジンなどがあげられる。

また特公昭46-5393号、特開昭50-54329号、 同50-77034号各公報記載のように含イオウ化合 物を用いて後処理を行なつてもよい。

さらには、米国特許第3301678号、同第3506444 号、同第3824103号、同第3844788号各明細書に記 截のイソチウロニウム系スタピライザープリカー 5 サー、また米国特許第3669670号、同第4012260 号、同第4060420号明細書等に記載されたアクチ ベータースタピライザープレカーサー等を含有し てもよい。

本発明の熱現像カラー感光材料には、さらに上 昭47-11113号、特開昭49-90118号、同49- 10 配成分以外に必要に応じて、分光増感染料、ハレ ーション防止染料、螢光増白剤、帯電防止剤、可 塑剤、延展剤等各種の添加剤、塗布助剤等が添加

本発明の前記各成分を含む層およびその他の層 50725号、同51-3223号、同51-42529号、同51- 15 は広範囲の各種支持体上に塗布される。本発明に 使用される支持体としては、セルロースナイトレ ートフイルム、セルロースエステルフイルム、ポ リピニルアセタールフイルム、ポリエチレンフイ ルム、ポリエチレンテレフタレートフイルム、ポ に配載されている化合物である第2水銀塩、或い 20 リカーポネートフィルム等のプラスチツクフィル ムおよびガラス、紙、アルミニウム等の金属等が あげられる。またパライタ紙、レジンコーテイド 紙、耐水性紙も用いることができる。

本発明に係る熱現像カラー感光材料には感光層 チウム、ロジン、ジテルペン酸、チオスルホン酸 25 以外にも上塗りポリマー層、下塗り層、パツキン グ層、中間層、或いはフイルター層等各種の層を 目的に応じて設けることができる。

該熱現像カラー感光材料は画像様露光および熱 処理によつて色素画像を形成することができるが 化合物等)、その他、オキサゾリン、1, 2, 4 30 色素画像のための画像受像層へ、例えばメタノー ルの様な溶剤また熱で溶融する、例えばメチルア ンセートの様な熱溶剤を用いて熱転写してやるこ とができる。また英国特許第1590957号明細書に 記載の様な熱転写方式を用いることも可能であ

本発明の感光材料(以下、本発明の感光要素と いう。)は、像様露光した後、熱現像することに よつて、熱転写性色素の像様分布を該色素供与物 質から形成させ、該像様分布の少なくとも一部 ミド、2ートリプロモメチルスルホニルベンゾチ 40 を、本発明の感光材料と積重関係にある受像層に 熱転写するカラー熱拡散転写方法に適用された場 合、受像層に形成される画像機度が改良された高 い濃度の画像を与える。

受像層は、熱現像により放出乃至形成された色

نور د و دنو

素を受容する機能を有すればよく、色素拡散転写 型感光材料に用いられる媒染剤や特開昭57-207250号等に記載されたガラス転移温度が40℃以 上250℃以下の耐熱性有機高分子物質で形成され ることが好ましい。

前記媒染剤の具体的な例としては、含窒素二 級、三級アミン類、含窒素複素環化合物、これら の四級カチオン性化合物、米国特許第2548564号、 同2484430号、同3148061号、同3756814号に開示 ピリジニウムカチオンポリマー、米国特許第 2675316号に開示されているジアルキルアミノ基 を含むポリマー、米国特許第2882156号に開示さ れているアミノグアニジン誘導体、米国特許第 同2011012号に開示されているゼラチンなどと架 橋可能な媒染剤、米国特許第3958995号、同 2721852号、同2798063号に開示されている水性ゾ ル型媒染剤、特開昭50-61228号に開示されてい 特許出願(OLS) 第2843320号、特開昭53-30328号、同52-155528号、同53-125号、同53-1024号、同54-74430号、同54-124726号、同55 -22766号、米国特許第3642482号、同3488706号、 昭55-29418号、同56-36414号、同57-12139号、 RD12045(1974年) に開示されている各種媒染剤 をあげることができる。

特に有用な媒染剤はアンモニウム塩を含むポリ 例えばアンモニウム塩を含むポリマーとしては、 ポリスチレンーコーN, N, N-トリーnーへキ シルーNーピニルベンジルアンモニウムクロライ ドで、スチレンとビニルベンジルアンモニウムク 1:1である。

典型的な色素拡散転写用の受像層はアンモニウ ム塩を含むポリマーをゼラチンと混合して支持体 上に塗布することにより得られる。色素の熱現像 ることができる。この転写溶媒には、メタノー ル、酢酸エチル、ジイソプチルケトン等の低沸点 溶媒およびトリーnークレジルホスフエート、ト リーn-ノニルホスフエート、ジーn-ブチルフ

タレート等の高沸点溶媒を用い、高沸点溶媒の場 合には、適当な乳化剤を用いてゼラチン中に乳化 し受像層に添加することができる。

前記耐熱性有機高分子物質の例としては、分子 5 量2000~85000のポリスチレン、炭素数 4 以下の 置換基をもつポリスチレン誘導体、ポリビニルシ クロヘキサン、ポリジピニルベンゼン、ポリピニ ルピロリドン、ポリピニルカルパゾル、ポリアリ ルベンゼン、ポリピニルアルコール、ポリピニル されているピニルピリジンポリマーおよびピニル 10 ホルマールおよびポリピニルブチラールなどのポ リアセタール類、ポリ塩化ビニル、塩素化ポリエ チレン、ポリ三塩化ふつ化エチルン、ポリアクル ロニトリル、ポリーN, Nージメチルアリルアミ ド、pーシアノフエニル基、ペンタクロロフエニ 3625694号、同3859096号、英国特許第1277453号、 15 ル基および 2, 4ージクロロフェニル基をもつポ リアクリレート、ポリアクリルクロロアクリレー ト、ポリメチルメタクリレート、ポリエチルメタ クリレート、ポリプロピルメタクリレート、ポリ イソプロピルメタクリレート、ポリイソプチルメ る水不溶性媒染剤、米国特許第3788855号、西独 20 ータクリレート、ポリーtertーブチルメタクリレ ート、ポリシグロヘキシルメタクリレート、ポリ エチレングリコールメタクリレート、ポリー2-シアノーエチルメタクリレート、ポリエチレンテ レフタレートなどのポリエステル類、ポリスルホ 同3557066号、同3271147号、同3271148号、特公 25 ン、ピスフェノールAポリカーポネート等のポリ カーポネート類、ポリアンヒドライド、ポリアミ ド類並びにセルロースアセテート類、があげられ る。また、Polymer Handbook 2nd cd.(J. Brandrup、E. H. Immergut 編) John Wiley & マーで、米国特許第3709690号に記載されている。30 Sons出版、に記載されているガラス転移温度40 ℃以下の合成ポリマーを有用である。これらの髙 分子物質は、単独で用いられても、また複数以上 を組み合せて共重合体として用いてもよい。

特に有用なポリマーとしては、トリアセテー ロライドの比率は、1:4~4:1、好ましくは 35 ト、ジアセテートなどのセルロースアセテート、 ヘプタメチレンジアミンとのテレフタル酸、フル オレンジプロピルアミンとアジピン酸、ヘキサメ チレンジアミンとジフエン酸、ヘキサメチレンジ アミンとイソフタル酸などの組み合せによるポリ 感光層から受像層への転写には、転写溶媒を用い 40 アミド、ジエチレングリコールとジフニルカルボ ン酸、ピスーローカルポキシフエノキシブタンと エチレングリコールなどの組み合せによるポリエ ステル、ポリエチレンテレフタレート、ポリカー ボネートがあげられる。これらのポリマーは改質

されたものであつてもよい。たとえば、シクロへ キサンジメタノール、イソフタル酸、メトキシポ リエチレンーグリコール、1,2ージカルポメト キシー4ーペンゼンスルホン酸などを改質剤とし る。上記のポリマーは適当な溶剤に溶かして支持 体上に塗布して受像層とするか、あるいは上記ポ リマーより成るフイルム状受像層を支持体にラミ ネートとして用いられるか、または支持体上に塗 えばフィルム) 単独で受像層を構成すること(受 像層・支持体兼用型)もできる。

さらに受像層としては透明支持体上の受像層の 上にゼラチン分散した二酸化チタン等を含む不透 明化層(反射性層)を設けて構成することもでき 15 る。この不透明化層は、転写色画像を受像層の透 明支持体側から見ることにより反射型の色像が得 られる。

〔発明の効果〕

本発明によれば、後述の実施例からも明らかな 20 ように親水性色素供与物質の拡散を防止し色濁り を低下させる効果を有する。また本発明により色 素の転写性も向上したが、これは硬化剤の含有に よりパインダーを架橋することにより色素との相 互作用を減少せしめたことによるものと推定され 25 る。なお、本発明では、写真構成層の耐傷性向上*

> C₃H₆SO₃⊖ Ċ₃H₆SO₃H

③ 有機銀塩(銀に換算して0.6 9 / ポ)

ポリ(4-ピニルピロリドン)水溶液中にお いて4ースルホベンゾトリアゾールと硝酸銀を 等モル反応させ、終了後水酸化ナトリウムを加 35 ⑦ 硬化剤 えてPH6.0にしたもの。

④ 還元剤(0.8%/㎡)

$$C_2H_5$$
 C_2H_5
 N
 N
 N
 N
 N
 N

⑤ 色素供与化合物(1.1 f / m²) 例示化合物(2)

⑥ 親水性パインダー(48/㎡)

*等に硬化がある。

〔実施例〕

以下に本発明の実施例を示すが、本発明の実施 態様は、これに限られるものではない。 なお、以 て用いたポリエチレンテレフタレートも有効であ 5 下において「部」とは特に断わりのない限り「重 盤部」を示す。

36

実施例 1

下記、支持体①上に感光性ハロゲン化銀②、 ②′、有機銀塩③、還元剤④、色素供与物質⑤、 布することなく、上記ポリマーより成る部材 (例 10 ⑤)、親水性パインダー⑥、硬化剤⑦、熱溶剤⑧、 界面活性剤⑨、現像促進剤⑩を含有する層を設け て、拡散転写型多層式現像カラー感光要素の試料 を作つた。

① 支持体

厚さ10μπの透明ポリエチレンテレフタレー トフイルムに写真用下引加工を施したもの。 <第1層>

② 感光性ハロゲン化銀(銀に換算して0.188/ m)

ゼラチン中で形成させた、平均粒径0.1μmの 沃臭化銀 (ハロゲンモル比Br: I = 97:3) をイオウ増感し、下記シアニン色素(A)および4 ーヒドロキシー6ーメチルー1, 3, 3a, 7ーテトラザインデン、1-フエニルー5-メル カプトデトラゾールを加えたもの。

シアニン色素(A)

ゼラチン3部および有機銀塩③に含有される ポリ(4ーピニルピロリドン)7部を混合した もの。

テトラ (ピニルスルホニルメチル) メタン 4 部とタウリン3部とを反応させ、さらに特開昭 55-142330号に示される方法により水溶液とし たもの (テトラ (ピニルスルホニルメチル) メ タンに換算して8g/ポる

⑧ 熱溶剤

ポリエチレングリコール300(東京化成)

1.0 g / m

ペンタエリスリトール

2.0 g / nt

⑨ 界面活性剤(20mg/n²)

H(CF2CF2)mCH2OCOCH-SO3Na H(CF₂CF₂)_nCH₂OCOCH₂

 $\binom{m=2}{n=2}$ 66%, $\binom{m=2}{n=3}$ 31%, $\binom{m=3}{n=3}$ 3%

⑩ 現像促進剤 (0.03 4 / ㎡)

4-アリル-3-アミノ-5-メルカプト-*

1, 2, 4ートリアゾール <第2層>

②′ 感光性ハロゲン化銀(銀に換算して0.15 9/nt)

②の感光性ハロゲン化銀のシアニン色素(A)の 代わりに、下記シアニン色素図を用いたもの。 シアニン色聚(B)

$$\begin{array}{c|c}
C_2H_5 & O \\
C_4H_8SO_3H & C_4H_8SO_3\Theta
\end{array}$$

⑤ 色素供与化合物 (1.3 g / ㎡)

例示化合物(5)

その他は第1層と同様の組成とした。

一方、写真用バライタ紙上に、ポリ塩化ピニル (n =1100、和光純薬)をテトラヒドロフラン溶 液として塗設し、ポリ塩化ビニル層の乾燥膜厚が 20 15μmとなるようにして受像要素を作った。

感光要素試料に対し、イーストマンコダツク社 製ラツテンフイルター№99および№29を用いてそ れぞれ緑光露光、赤光露光を与えた後、前記受像 みやかにひきはがした。

比較例として前配硬化剤⑦をまつたく含有しな いものについても同様の操作を行なつた。受像層 上に得らえれた色素像の濃度を第1表に示す。

第 1

	緑光露光部		赤光露光部	
試料	緑光濃 度	赤光濃度	赤光濃度	緑光濃 度
本発明	1,26	0.19	0.81	0.20
比較例	1, 20	0.45	0.79	0.34

注;ただし、緑光濃度、赤光濃度とは、それ ぞれ546nm、644nmを中心とする光で測定 した濃度である。

第1表において、緑光露光部すなわちマゼンタ

15 色素像部分において、比較例ではシアン色素の混 入による色濁りが発生しているのに対して、本発 明では色濁りが少ないことがわかる。赤光露光部 でも同様の効果が見られる。

実施例 2

実施例1と同様に、支持対①上に、下配第1層 と第2層を設けて、拡散転写型多層式熱現像カラ 一感光要素の試料を作つた。

<第1層>

実施例1の第2層と同様の成分であるが、熱溶 要素と重ね合せ、160℃で1分間加熱した後、す 25 剤として、ポリエニレングリコールの代わりにジ メチルウレアを用い、硬化剤として、下配四を11 w/ ポ用いたことのみ異ならせた。

硬化剂(出)

<第2層>

実施例1の第1層と同様の成分であるが、ただ し、感光性ハロゲン化銀に対して下記シアニン色 素ICIを用い、色素供与物質として下記IYIを用い、 熱溶剤と硬化剤は実施例2の第1層と同じものを 用いたことのみ異ならせた。

シアニン色素(C) 40

40

色素供与物質(Y) 例示化合物(II) は、実施例 1 の場合と同様に色濁りを抑制させる 効果があることがわかる。

実施例 1 と同様に、ラッテンフィルターNo.47B およびNo.99を用いて、それぞれ青光露光、緑光露 光を与えた後、実施例 1 と同様の操作を行なつ 10 た。

比較例として、前記硬化剤田をまつたく含有しないものについても同様の操作を行なつた。受像 層上に得られた色素像の濃度を第2表に示す。

第 2 表

15

	青光露光部		緑光露光部	
試料	青光濃 度	緑光濃 度	緑光濃 度	青光濃 度
本発明	1.27	0.21	1.10	0.29
比較例	1.27	0.43	1.04	0,40

20

注:ただし、青光濃度とは、436nmを中心と する光で測定した濃度である。

第2表においても、硬化剤田を用いた本発明 25

【公報種別】特許法(平成6年法律第116号による改正前。)第17条の3の規定による補正 【部門区分】第6部門第2区分 【発行日】平成10年(1998)6月25日

【公告番号】特公平5-54667 【公告日】平成5年(1993)8月13日 【年通号数】特許公報5-1367 【出願番号】特願昭58-226759 【特許番号】2128940 【国際特許分類第6版】 G03C 8/40 505 // G03C 1/30

【手続補正書】

1 「特許請求の範囲」の項を「1 現像、漂白、定着、水洗の湿式処理を行わずカラー画像を得るための、支持体上に、熱現像により拡散性の色素を放出又は形成しうる色素供与物質を含む層を少なくとも2層有する熱現像カラー感光材料において、前記少なくとも2層の色素供与物質を含む層は親水性バインダーを含みかつ該親水性バインダー1g当り1~100mgのゼラチン硬化剤を用いて硬膜されていることを特徴とする熱現像カラー感光材料。」と補正する。

2 第3欄43行~第4欄9行「本発明者等は……ついて詳述する。」を「本発明者等は鋭意研究を重ねた結

果、現像、漂白、定着、水洗の湿式処理を行わずカラー画像を得るための、支持体上に、熱現像により拡散性の色素を放出又は形成しうる色素供与物質を含む層を少なくとも2層有する熱現像カラー感光材料において、前記少なくとも2層の色素供与物質を含む層は親水性バインダーを含みかつ散親水性バインダー1g当り1~100mgのゼラチン硬化剤を用いて硬膜されていることを特徴とする熱現像カラー感光材料によって、本発明の目的が達成されることを見いだし、本発明を完成したのである。

以下、本発明について詳述する。」と補正する。